

# 平成29年度事業報告

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

## 第1 事業の概要

肉用牛をめぐる情勢については、高齢化による肉牛農家の廃業などに伴い、飼養戸数は減少したが、飼養頭数は、繁殖雌牛の増頭などにより29年は全国では前年に比べ2万頭増加し249万9,000頭となり、北海道では4,000頭増加し51万6,500頭となった。

枝肉価格は、肥育牛の出荷頭数の減少により24年度から27年度にかけて大きく上昇したが、29年度は黒毛和種、交雑種、乳用種の全てにおいて、前年度を下回る価格で推移した。

こうした情勢を背景に肉用子牛価格は、「乳用種」は28年度に下降したが29年度には再び上昇した。「肉専用種」、「交雑種」は24年度以降上昇を続けていたが、29年度に入り前年を下回ったものの、全品種とも依然として高値相場で推移した。

29年度の畜産物政策価格については、生産条件、需給事情及び経済事情等が考慮され指定食肉の安定価格は、豚肉は引き下げとなり、上位価格が595円、基準価格が440円、牛肉は引き上げとなり、上位価格が1,215円、基準価格は900円となった。

肉用子牛生産者補給金制度については、保証基準価格及び合理化目標価格とも引き上げられた一方、生産者積立金の単価は据え置かれた。また、肉用牛繁殖経営支援事業支援交付金の発動基準については、黒毛和種が45万円から46万円、褐毛和種が41万円から42万円、その他の肉専用種が29万円から30万円と各品種とも引き上げられた。

このような情勢の中、肉用子牛価格の高騰や飼料等輸入生産資材価格の高止まりに加え、EUとのEPA交渉が12月に妥結し、さらには30年3月に米国を除く11ヶ国による新協定「TPP11」に参加国が署名して早期発効への手続きを本格化させた。このような環境の中、農畜産物をめぐる国際情勢は厳しさを増しており、引き続き肉用牛経営をめぐる環境は、懸念材料が多いものとなっている。

肉用子牛価格安定事業における肉用子牛生産者補給金制度については、「肉専用種」、「乳用種」、「交雑種」とも年間を通して子牛価格が保証基準価格を上回って推移したため、28年度に引き続き生産者補給金は交付されなかった。

肉専用種を対象とする肉用牛繁殖経営支援事業については、「その他肉専用種」について12期ぶりに第2四半期で支援交付金が交付され第4四半期まで継続して交付となった。

29年度新規事業の「肉用子牛生産維持・拡大推進事業」については、肉用子牛の事故低減につながる機器や機材の購入費用の一部を助成する内容として立ち上げ、事業実施予定の3ヶ年（29～31年度）で、助成額合計が約1億2,000万円、参加戸数が676戸となった。

このうち29年度には509戸に対して、7,919万円を助成した。

乳用種及び乳用種を母とする交雑種を対象とした肉用肥育牛価格安定事業については、平均売買価格が保証基準価格を下回って推移したため交付が続き、財源に支障をきたす状況となったことから、11月と30年1月に特別補てん積立金の積立てを実施して、生産者補給金を交付した。さらに、「肉用子牛生産維持・拡大推進事業」の実施により本協会の公益目的事業費用が増額したことに伴い、交付限度額の引上げが可能となったため交付限度額の改定を行い、29年4月に遡って追加交付を行った。

養豚経営安定対策事業については、年間を通して粗収益が生産コストを上回ったため、補てん金は交付されなかった。

なお、本協会は、事業に係る養豚事業者の申請書作成等の事務を受託するとともに、生産者の負担軽減を図るため農協及びホクレンが行う拋出について、その調整と取りまとめを行った。

以上のように本協会は、本道の肉用牛生産等の安定的で健全な発展を図るため、関係機関・団体の協力のもとに肉用子牛、肉用肥育牛及び肉豚の価格安定事業とその関連対策事業に取り組み、円滑な事業推進に鋭意努めた。

以下、事業の実施状況について報告する。

## 1 肉用子牛生産者経営安定対策事業

### (1) 肉用子牛価格安定事業

#### ア 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の再生産の確保と農業経営の安定を図るため、第6業務対象年間の3年目である29年度は、事務委託先93団体、契約生産者1,955戸を対象に事業を実施した。個体登録頭数は前年に比べ1万2,055頭減少し27万5,024頭となり、特に乳用種は1万1,867頭と大きく減少し14万74頭となった。

生産者補給金は、小規模繁殖農家を中心に飼養戸数の減少が続き、子牛の取引頭数が回復していないことなどから「肉専用種」、「乳用種」、「交雑種」とも子牛価格が保証基準価格を上回って推移したため交付されなかった。

なお、各品種とも、25年7～9月期から18期連続して補給金の交付がなかった。

表1 生産者補給金交付契約の締結状況

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
個 人	2,198	2,196	1,653	1,648	1,656
法 令 法 人	271	287	251	275	299
農 協	10	9	5	5	5
農 協 連	2	1	1	1	1
農 事 組 合 法 人	22	22	17	17	17
合 名 ・ 合 資	1	1	1	1	1
株 式 会 社	70	91	93	114	138
有 限 会 社	164	160	131	133	133
合 同 会 社	2	3	3	4	4
計	2,469	2,483	1,904	1,923	1,955

表2 経営分類別契約者数

区 分	繁 殖	酪 農	一 貫	哺 育	計
個 人	1,204	243	131	78	1,656
農 協	—	—	1	4	5
農 協 連	—	—	1	—	1
農 事 組 合 法 人	3	7	5	2	17
合 名 ・ 合 資	—	—	1	—	1
株 式 会 社	45	16	45	32	138
有 限 会 社	47	30	38	18	133
合 同 会 社	2	1	1	—	4
計	1,301	297	223	134	1,955

表3 事務委託契約の締結状況

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
農 協	93	93	89	89	89
連 合 会	4	3	3	3	3
配合飼料基金協会	1	1	1	1	1
計	98	97	93	93	93

表4 肉用子牛個体登録の状況（平成29年1～12月）

（単位：頭）

期 区 分	黒毛和種	褐毛和種	その他の 肉専用種	乳 用 種	交雑種・乳	合 計
29年1～3月期	10,517	219	267	39,417	24,898	75,318
4～6月期	9,765	184	100	34,595	23,217	67,861
7～9月期	9,719	186	108	33,058	21,713	64,784
10～12月期	10,808	232	365	33,004	22,652	67,061
合 計	40,809	821	840	140,074	92,480	275,024

（注）交雑種・乳は、乳用種に肉専用種を掛け合わせたもの。

表5 保証基準価格・合理化目標価格及び生産者積立金

(単位：円/頭)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種・乳	
保証基準価格		339,000 (337,000)	309,000 (307,000)	221,000 (220,000)	136,000 (133,000)	210,000 (205,000)	
合理化目標価格		282,000 (280,000)	259,000 (257,000)	150,000 (149,000)	93,000 (90,000)	152,000 (147,000)	
生産者積立金		1,200	4,600	12,400	6,400	2,400	
うち 生産者 負担金	道内生産者	300	1,150	3,100	2,200	700	
	道外 生産者	県助成有	300	1,150	3,100	1,600	600
		県助成無	600	2,300	6,200	3,200	1,200

(注) 保証基準価格、合理化目標価格の下段( )は平成28年度

表6 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種類	体 重
黒毛和種	250 kg ～ 320 kg
褐毛和種	260 kg ～ 330 kg
無角和種	200 kg ～ 270 kg
日本短角種	200 kg ～ 280 kg
アンガス種及びヘレフォード種	260 kg ～ 310 kg
ホルスタイン種(雌を除く)	250 kg ～ 330 kg
ホルスタイン種を母とする交雑種	260 kg ～ 320 kg

表7 指定市場(北海道)

家畜市場の名称	開設者
ホクレン北海道中央地域家畜市場	ホクレン農業協同組合連合会
ホクレン南北道家畜市場	ホクレン農業協同組合連合会
ホクレン十勝地区家畜市場	ホクレン農業協同組合連合会
ホクレン北見地区総合家畜市場	ホクレン農業協同組合連合会
ホクレン根室地区家畜市場	ホクレン農業協同組合連合会
北見集散地家畜市場	北見地方畜産商業協同組合
紋別集散地家畜市場	北見地方畜産商業協同組合
十勝中央家畜市場	十勝畜産農業協同組合
根室集散地家畜市場	根室地方家畜商業協同組合

(注) 全国92市場、うち北海道9市場

表8 生産者補給金の交付状況（平成29年1～12月）

（単位：円/頭、頭）

品 種	期 区 分	保証基準 価 格	合 理 化 目 標 価 格	平均売買 価 格	生 産 者 補 給 金 単 価			交 付 対 象 頭 数			生 産 者 補 給 金 交 付 額		
					補給金部分	積立金部分	計	販 売	保 留	計	補給交付金部分	積立金部分	計
黒 毛 和 種	29年1～3月期	337,000	280,000	851,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～6月期	339,000	282,000	809,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9月期	339,000	282,000	754,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12月期	339,000	282,000	773,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
褐 毛 和 種	29年1～3月期	307,000	257,000	777,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～6月期	309,000	259,000	724,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9月期	309,000	259,000	691,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12月期	309,000	259,000	687,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 肉 専 用 種	29年1～3月期	220,000	149,000	360,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～6月期	221,000	150,000	356,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9月期	221,000	150,000	228,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12月期	221,000	150,000	238,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳 用 種	29年1～3月期	133,000	90,000	213,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～6月期	136,000	93,000	214,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9月期	136,000	93,000	236,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12月期	136,000	93,000	252,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 雑 種 ・ 乳	29年1～3月期	205,000	147,000	419,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～6月期	210,000	152,000	396,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9月期	210,000	152,000	361,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12月期	210,000	152,000	390,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29年1～3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～6月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表9 生産者積立金の造成

(単位：頭、円)

区 分	登 録 数 頭	1 頭 当たり 生産者 積立金	生 産 者 積 立 金 造 成 額	負 担 区 分			
				生 産 者	道 県	振興機構	その他
黒毛和種	40,809	1,200	48,970,800	12,374,100	12,111,300	24,485,400	—
褐毛和種	821	4,600	3,776,600	944,150	944,150	1,888,300	—
その他の肉専用種	840	12,400	10,416,000	2,659,800	2,548,200	5,208,000	—
乳用種	140,074	6,400	896,473,600	318,809,600	129,427,200	448,236,800	—
交雑種・乳	92,480	2,400	221,952,000	64,691,500	46,284,500	110,976,000	—
合 計	275,024	—	1,181,589,000	399,479,150	191,315,350	590,794,500	—

(注) 登録頭数は、平成29年1～12月

表10 生産者積立金等の保有状況

## ア 生産者積立金

(単位：円)

区 分	前年度末 保 有 額 (A)	本年度造成額 (B)	運 用 益 (C)	償還円滑化積立 金からの繰入額 (D)	小 計 (E) (A)+(B)+(C)+(D)
黒毛和種	116,533,632	48,970,800	12,096	—	165,516,528
褐毛和種	7,297,923	3,776,600	755	—	11,075,278
その他の肉専用種	25,269,345	10,416,000	2,617	—	35,687,962
乳用種	2,503,309,135	896,473,600	263,156	—	3,400,045,891
交雑種・乳	554,725,913	221,952,000	58,043	—	776,735,956
合 計	3,207,135,948	1,181,589,000	336,667	—	4,389,061,615

区 分	補給金交付額 (F)	積立準備金 への繰入額 (G)	借入金返済額 (H)	年度末保有額 (E)-(F)-(G)-(H)
黒毛和種	—	0	—	165,516,528
褐毛和種	—	0	—	11,075,278
その他の肉専用種	—	0	—	35,687,962
乳用種	—	0	—	3,400,045,891
交雑種・乳	—	0	—	776,735,956
合 計	—	0	—	4,389,061,615

イ 生産者積立準備金

(単位：円)

区 分	前年度末 保有額 (A)	生産者積立金 への繰入額 (B)	運用益 (C)	特別の積立金 への繰入額 (D)	償還円滑化積立 金への繰入額 (E)
生産者負担金 充当分	1,212,328	0	0	0	0
道・県生産者積立 助成金充当分	1,308,869,132	191,166,250	123,173	0	0
農畜産業振興機構 積立助成金充当分	0	0	0	0	0
合 計	1,310,081,460	191,166,250	123,173	0	0

区 分	生産者積立金 からの繰入額 (F)	特別の積立金 からの繰入額 (G)	償還円滑化積立 金からの繰入額 (H)	生産者等 への返還額 (I)	年度末保有額 (A)-(B)+(C)-(D)- (E)+(F)+(G)+(H)-(I)
生産者負担金 充当分	0	0	0	0	1,212,328
道・県生産者積立 助成金充当分	0	0	0	0	1,117,826,055
農畜産業振興機構 積立助成金充当分	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	1,119,038,383

ウ 償還円滑化積立金

(単位：円)

区 分	前年度末 保有額 (A)	生産者積立 準備金から の繰入額 (B)	特別の積立金 からの繰入額 (C)	運用益 (D)	生産者積立 準備金への 繰入額 (E)	年度末保有額 (A)+(B)+(C) +(D)-(E)
生産者負担金 充当分等	16,459,413	0	0	6	0	16,459,419
合 計	16,459,413	0	0	6	0	16,459,419



エ 生産者積立金及び生産者積立準備金の管理表

(単位：円)

区 分		品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種・乳	合 計		
期 首 残 高	①	生産者積立金						3,207,135,948		
	②	生産者積立準備金						1,310,081,460		
	内 訳	③	生産者の負担金充当分						1,212,328	
		④	道県の実績額						1,308,869,132	
		⑤	農畜産業振興機構の実績額						0	
(2) 生 産 者 積 立 金 実 績 額	⑥	生産者積立金純増加額 (⑨+⑫+⑮+⑱)	36,882,600	2,832,450	7,867,800	767,137,600	175,702,300	990,422,750		
	⑦	生産者積立準備金からの繰入額 (⑩+⑬+⑯)	12,088,200	944,150	2,548,200	129,336,000	46,249,700	191,166,250		
	⑧	計 (⑥+⑦)	48,970,800	3,776,600	10,416,000	896,473,600	221,952,000	1,181,589,000		
	内	生産者	⑨	負 担 金	12,374,100	944,150	2,659,800	318,809,600	64,691,500	399,479,150
			⑩	生産者積立準備金 (③からの繰入金)						0
			⑪	小 計 (⑨+⑩)	12,374,100	944,150	2,659,800	318,809,600	64,691,500	399,479,150
	道 県	⑫	生産者積立助成金	23,100			91,200	34,800	149,100	
		⑬	生産者積立準備金 (④からの繰入金)	12,088,200	944,150	2,548,200	129,336,000	46,249,700	191,166,250	
		⑭	小 計 (⑫+⑬)	12,111,300	944,150	2,548,200	129,427,200	46,284,500	191,315,350	
	振 興 機 構	⑮	生産者積立助成金	24,485,400	1,888,300	5,208,000	448,236,800	110,976,000	590,794,500	
		⑯	生産者積立準備金 (⑤からの繰入金)						0	
		⑰	小 計 (⑮+⑯)	24,485,400	1,888,300	5,208,000	448,236,800	110,976,000	590,794,500	
	その他	⑱	生産者積立金として寄付又は補助						0	

(3) 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	⑱ 特別の積立金から生産者積立金への繰入額						0
	⑲ 調整積立金から生産者積立金への繰入額						0
	⑳ 生産者補給金に充当のための全国協会からの借入金額						0
	㉑ 生産者積立金に係る運用果実	12,096	755	2,617	263,156	58,043	336,667
	㉒ 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額						0
	㉓ 生産者積立金の改定による積立金の返還						0
	㉔ 生産者補給金交付額						0
	㉕ 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額						0
	㉖ 生産者積立準備金の返還額						0
	㉗ 事務委託先返還分の生産者積立準備金への繰入額						0
	㉘ 生産者積立準備金に係る運用果実						123,173
	㉙ 生産者積立準備金から特別の積立金への繰入額						0
	㉚ 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額						0
	㉛ 特別の積立金から生産者積立準備金への繰入額						0
(4) 期 末 残 高 訳	㉜ 生産者積立金 (①+⑧+⑱+⑲+⑳+㉑+㉒-㉔-㉕-㉖)						4,389,061,615
	㉝ 生産者積立準備金 (②-⑦+㉗-㉖+㉘+㉙-㉙-㉚+㉛)						1,119,038,383
	⑶ 生産者の負担金充当分						1,212,328
	⑷ 道・県の生産者積立助成金充当分						1,117,826,055
	⑸ 振興機構の生産者積立助成金充当分						0

## イ 肉用牛繁殖経営支援事業

肉専用種繁殖経営の所得を確保し経営基盤の安定を図るため、肉用子牛生産者補給金制度を補完するものとして、肉専用種の子牛価格が発動基準（家族労働費の8割を補てんするものとして設定）を下回った場合に、四半期ごとに販売又は自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の4分の3に相当する額を支援交付金として交付する。

支援交付金は、その他肉専用種に対し12期ぶりに第2四半期で交付され、第4四半期まで連続して交付となった。

### (ア) 支援交付金の発動基準

(単位：円/頭)

品 種	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
発 動 基 準	460,000 (450,000)	420,000 (410,000)	300,000 (290,000)

(注) 下段( )は平成28年度

### (イ) 支援交付金の交付状況

(単位：円)

品 種	28事業年度	29 事 業 年 度				計
	29年1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年1～3月期	
黒毛和種	—	—	—	—	—	—
褐毛和種	—	—	—	—	—	—
その他の肉専用種	—	—	11,148,800	4,074,400	3,924,000	19,147,200
合 計	—	—	11,148,800	4,074,400	3,924,000	19,147,200

(注) 29会計年度に属する交付実績は、29年1～3月期から10～12月期で15,223,200円。

## ウ 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

### (ア) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（事業費 149,311千円）

#### ① 制度運営適正化推進

- 肉用子牛生産者補給金制度に係る業務の適正かつ円滑な推進等を図るため、肉用子牛の個体識別、個体登録、販売、保留、異動の確認及び指導を行った。
- 補給金の不正受給を防止し適正な制度運営を図るため、道内6ブロックに分けて、事務委託先の担当者を対象とした事務研修を開催するとともに、新人職員や若い担当者をブロック別に参集し、実務担当者説明会も実施した。
- 肉用子牛平均売買価格算定の基礎となる、9指定市場を含めた道内12家畜市場における家畜市場取引情報収集の報告に係る事務委託費を、市場開設者へ支払った。

## ② 調査指導

肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先32団体における事務の執行状況についての点検、調査及び指導を行うとともに、契約生産者9戸における個体登録等の手続き状況や保留牛等の現地確認について、調査指導を行った。

### (イ) 指定協会運営体制支援事業（事業費 20,779千円）

肉用子牛生産者補給金制度を円滑に実施するため、(独)農畜産業振興機構より支援を受け、当協会の運営体制の強化を図った。

## (2) 肉用子牛生産維持・拡大推進事業（新規事業）

肉用子牛生産基盤の維持・拡大により、生産者の経営の健全な発展を図るため、肉用子牛の事故率低減に向け、衛生管理やストレス解消に必要な機器・機材類の購入費用の一部を助成する公益目的事業を新たに実施した。

### ア 事業の内容

(ア) 実施期間 平成29年度～平成31年度（3ヶ年）

#### (イ) 事業対象者

当協会と「肉用子牛生産者補給金交付契約」を締結し、実施期間中に肉用子牛を登録申込する生産者（個人及び法人）。

#### (ウ) 助成割合・助成額

- ・ 1生産者当たり対象購入費用額の90%（15万円を上限）
- ・ 個体登録頭数100頭以上の生産者については、購入費用の80%（30万円を上限）。また、登録頭数500頭以上の生産者の助成額を60万円に引き上げ。

### イ 事業実施状況

#### (ア) 事業参加状況

（単位：千円、戸）

区 分	助 成 額	参加戸数
平成29年度（実績）	79,190	509
平成30年度（見込）	38,092	259
平成31年度（見込）	2,778	22
合 計	120,060	676

（注）年度別参加戸数は延べ数。合計は実戸数。

(イ) 平成29年度助成対象物品の内容

対象区分	数 量	助成額 (千円)
分娩事故率低減	—	20,930
・監視カメラ	179	18,316
・その他	49	2,614
衛生管理	—	23,144
・送風機	206	7,957
・カーフハッチ	253	7,886
・噴霧器	27	5,469
・その他	25	1,832
ストレス解消	—	29,256
・保温ヒーター	602	13,386
・カーフジャケット	3,965	10,173
・その他	111	5,697
その他	164	5,860
合計助成金額	—	79,190

## 2 肉用肥育牛価格安定事業

### (1) 肉用肥育牛価格安定事業

肉用肥育牛経営の健全な発展に資するため、29年度は第12業務対象年間の2年目として、会員13農協、生産者50戸、契約頭数3万6,837頭を対象に事業を実施した。

生産者補給金は、平成27年～28年の枝肉相場の高騰により、消費者の買い控えなどから枝肉価格が低下したため、12月を除く全ての月で交付された。このため交付財源が不足する状況となり、11月と30年1月に特別補てん積立金の積立を実施して生産者補給金を交付した。

さらに、本協会の公益法人としての財務基準の制約から、当初1頭当たり6,840円としていた交付限度額を、公益目的事業の拡大に伴い9,000円に増額することが可能となり、肥育牛経営の安定に資するため4月に遡って追加交付を実施した。

#### ア 肉用肥育牛価格安定事業運営委員会の開催

29年9月14日に特別補てん積立金の積立の実施について、30年2月16日には「補給金の交付限度額改定」や「30年度実施諸元」などについて、運営委員会を開催して協議した。

## イ 事業の内容

### (ア) 事業の実施諸元（平成29年度）

区 分	単 位	内 容																								
対象肥育牛	—	(1) 乳用種及び乳用種を母とする交雑種 (2) 肉質等級「2」以上で、枝肉重量300kg以上 (3) 指定荷受機関に出荷した肥育牛																								
保証基準価格	枝肉 1 kg当たり	1,030円（消費税込み）																								
平均売買価格	枝肉 1 kg当たり	各月ごとの、3食肉卸売市場（東京、大阪、さいたま）の乳牛去勢枝肉「B-2」の卸売価格の単純平均。なお、算出する卸売価格の中に、単純平均の25%を超える又は満たないものがあるときは、その卸売価格を除外し除外後の卸売価格の単純平均を平均売買価格とする。																								
基準枝肉重量	1 頭 当 たり	枝肉 400kg																								
補給金交付	1 頭 当 たり	各月ごとに、平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に交付する。 (1) 交付額 （保証基準価格－平均売買価格）×基準枝肉重量×0.9 ただし、交付額が1,000円以下の場合には交付しない。 (2) 交付限度額 当 初 6,840円（19円/kg） 改定後 9,000円（25円/kg） (3) 交付時期 月ごとに、当該月の翌月に契約会員に対し交付																								
負担金及び負担区分	1 頭 当 たり	(1) 負担金 当初 4,200円 改定後 7,900円 (2) 負担区分 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>契約農家</th> <th>契約会員</th> <th>指定荷受機関</th> <th>持分額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担割合</td> <td>60%</td> <td>13%</td> <td>27%</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>当 初</td> <td>2,520</td> <td>546</td> <td>1,134</td> <td>—</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>改 定 後</td> <td>4,740</td> <td>1,027</td> <td>2,133</td> <td>—</td> <td>7,900</td> </tr> </tbody> </table> (3) 納付期日 協会が定める期日	区 分	契約農家	契約会員	指定荷受機関	持分額	計	負担割合	60%	13%	27%	—	100%	当 初	2,520	546	1,134	—	4,200	改 定 後	4,740	1,027	2,133	—	7,900
区 分	契約農家	契約会員	指定荷受機関	持分額	計																					
負担割合	60%	13%	27%	—	100%																					
当 初	2,520	546	1,134	—	4,200																					
改 定 後	4,740	1,027	2,133	—	7,900																					
特別納付金	1 頭 当 たり	(1) 特別準備積立金 設定なし (2) 特別補填積立金 ・平成29年11月実施 単価790円×契約頭数 ・平成30年1月実施 単価440円×契約頭数																								
手数料	1 頭 当 たり	20円																								

### (イ) 第12業務対象年間契約頭数

(単位：頭)

契約会員数	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
13	契約頭数	37,603	36,837	36,678	111,118

## (ウ) 平成29年度契約頭数

(単位：頭)

契 約		契 約 頭 数				
会員数	農家数(戸)	29年4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年1～3月期	合 計
13	50	9,265	9,434	9,269	8,869	36,837

## (エ) 生産者積立金の造成

(単位：頭、円)

区 分		1頭当たり負担金	頭 数	本 年 度 造 成 額	負 担 区 分		
					契約農家	契約会員	荷受機関
生産者 積立金	当 初	4,200	36,837	154,715,400	92,829,240	20,113,002	41,773,158
	追 加	2,470		90,987,390	54,592,434	11,828,361	24,566,595
合 計		—	36,837	245,702,790	147,421,674	31,941,363	66,339,753

## (オ) 生産者補給金の交付状況

(単位：頭、円)

区 分	29年3月	29年4月	5月	6月	7月
契 約 頭 数	2,984	2,996	3,108	3,161	3,172
補 給 金 交 付 対 象 頭 数	2,870	2,939	2,827	2,950	2,958
補 給 金 交 付 額	30,996,000	20,102,760	19,336,680	20,178,000	20,232,720
区 分	8月	9月	10月	11月	12月
契 約 頭 数	3,171	3,091	3,063	3,052	3,154
補 給 金 交 付 対 象 頭 数	3,039	2,900	2,924	2,903	0
補 給 金 交 付 額	20,786,760	19,836,000	20,000,160	19,856,520	0
区 分	30年1月	2月	追加分(2月支払)	3月	合 計
契 約 頭 数	2,893	2,946	—	3,030	36,837
補 給 金 交 付 対 象 頭 数	2,623	2,699	4月～1月 交付対象頭数 26,063	2,783	31,545
補 給 金 交 付 額	17,941,320	24,291,000	56,296,080	25,047,000	283,905,000

- (注) ・ 補給金交付時期は翌月末。  
・ 合計欄の契約頭数、交付対象頭数及び補給金交付額は4月～3月。  
・ 1頭当たりの交付限度額は当初の6,840円から9,000円に引上げ。  
・ 2月、3月の補給金交付単価は9,000円/頭。  
4月～1月の交付単価は6,840円/頭(2月に追加分(2,160円×26,063頭)を交付)。  
・ 29会計年度に属する交付実績は、29年3月～30年2月で289,854,000円。

## (カ) 生産者積立金の保有状況

(単位：円)

区 分	前年度末 保有額 (A)	本 年 度 造 成 額 (B)	運 用 益 (C)	特別積立金 からの繰入額 (D)	補給金交付額 (E)	年度末保有額 (A)+(B)+(C) +(D)-(E)
生産者 積立金	7,186,795	245,702,790	4,738	47,360,211	289,854,000	10,400,534

## (キ) 特別の積立金の保有状況

(単位：円)

区 分	前年度末 保有額 (A)	本 年 度 造 成 額 (B)	運 用 益 (C)	生産者積立金 への繰入額 (D)	年度末保有額 (A)+(B)+(C)-(D)
特別補てん 積立金	24,116,402	45,309,510	1,522	47,360,211	22,067,223

## 3 肉豚価格安定事業

## 養豚経営安定対策事業

養豚経営の安定を図るため、(独)農畜産業振興機構においては、養豚拠出資金を造成・管理し、収益性が悪化した場合に、補てん金として粗収益と生産コストの差額の8割を機構から生産者に対し直接交付する養豚経営安定対策事業を実施している。

本協会は、養豚事業者の申請等事務の受託者として、養豚事業者54戸、契約頭数20万4,142頭について、申請書等の作成支援、並びに生産者負担金のとりまとめと(独)農畜産業振興機構への送付・送金を行った。

また、拠出資金造成のための生産者負担金の軽減を図るため、本事業に参加している養豚事業者のうち、本協会と事務委託契約を締結している農家に対し、農協及びホクレンが行う拠出について、その調整と取りまとめを行った。

29年度は、依然、関東圏や九州地区においてPEDの発生の影響等により生産頭数が減少した。加えて、全国の食肉市場への出荷頭数も減少したことから、各市場での豚枝肉の引き合いが強くなり、相場が上昇した。その結果、生産者の粗収益が生産コストを上回って推移したため補てん金の交付はなかった。



(1) 事業の内容

対 象 年 度	平 成 29 年 度														
区 分	内 容														
事業実施期間	平成27年～29年度（3年間）														
事業実施主体	養豚事業者														
事業対象者	耕畜連携、エコフィードの活用等の取り組みに努めようとする者														
補 填 金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1頭当たりの粗収益と生産コストの差額の8割（四半期毎）</li> <li>・ 前の四半期に発動がなかった場合は通算</li> <li>・ 養豚基金及び機構の補助金を原資として養豚補填金を交付</li> </ul>														
養豚基金の造成	生産者負担金 700円/頭														
生産者負担金に対する助成	助成割合及び助成単価 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>助 成 区 分</td> <td>割 合</td> <td>単 価 (円)</td> </tr> <tr> <td>農 協</td> <td>10%</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ホ ク レ ン</td> <td>20%</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>生 産 者 負 担</td> <td>70%</td> <td>490</td> </tr> </table>			助 成 区 分	割 合	単 価 (円)	農 協	10%	70	ホ ク レ ン	20%	140	生 産 者 負 担	70%	490
助 成 区 分	割 合	単 価 (円)													
農 協	10%	70													
ホ ク レ ン	20%	140													
生 産 者 負 担	70%	490													
委 託 費	10円														

(2) 生産者負担金の状況

(単位：円)

区 分	本年度負担額	機構への送金額	年度末残高
生産者負担金	145,786,200	145,786,200	0

(3) 平成29年度事業対象頭数及び養豚補填金の交付状況

(単位：頭、円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
事業対象頭数	52,045	51,765	52,766	47,566	204,142
交付対象頭数	0				0
補填金交付額	0				0

4 枝肉共励会等の後援

家畜共進会、枝肉共励会等の後援団体として副賞等を贈呈し、畜産の振興に努めた。